

# 2018年受験の皆様へ

## 論文対策答練への 法令基準集等の持込について

論文式試験では、法令基準等が配付されますが、大原の論文対策答練等の受講に際しては、次の要領にてご受講をお願いいたします。

	論文基礎答練	論文応用答練以降	備考
会計学Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■持ち込まずご受講ください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30年版「法令基準集」大蔵財務協会編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■次の資料等は、持込を禁じます。 会計法規集（中央経済社）、会計諸則集（税務経理協会）など、意見書や結論の背景が掲載されているもの</li> <li>■ステップ答練では、「ステップ答練直対」より左記「法令基準集」を持ち込みご受講ください。</li> </ul>
監査論	<ul style="list-style-type: none"> <li>■持ち込まずご受講ください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30年版「法令基準集」大蔵財務協会編</li> <li>■平成29年版「法令基準集」大蔵財務協会編または論文式試験で配付された「法令基準等」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■左記以外の持込は禁じます。 持込禁止資料の例：監査実務指針ハンドブック、監査法規集・会計法規集（いずれも中央経済社）</li> <li>■改正予定の実務指針の適用状況によっては、平成30年版「法令基準集」のみに限定する場合がございます。</li> </ul>
企業法 民法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「法令基準集」大蔵財務協会編</li> <li>■論文式試験で配付された「法令基準等」</li> <li>■「ポケット六法」等学習用小六法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■左記資料のうち、次に該当するものは持込を禁じます。 ・判例つきのもの ・大量の書き込みをしているもの</li> <li>■法令集等は、平成28年版以降であれば不都合はありませんが、平成30年版は民法改正法が反映されているため、使い勝手が悪いです。</li> </ul>
租税法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30年版「法令基準集」大蔵財務協会編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ステップ答練では、「ステップ答練Ⅱ第2回」以降、左記「法令基準集」を持ち込みご受講ください。</li> <li>■法改正との関係で、平成29年版以前の「法令基準集」は使用しないことが望ましい。</li> </ul>

### 平成30年版「法令基準集」(大蔵財務協会編)の販売について

例年1月中旬には、公認会計士・監査審査会より「論文式試験で配付する法令基準等一覧」(収録規定一覧)が公表されます。その内容に基づいて、出版社から「法令基準集」が発売されます。法令基準等一覧が予定通り公表された場合、2月下旬に「法令基準集」が市販されますので、発売日、価格等の情報を入手し次第、改めてご案内いたします。